

特集

ネット時代の放送事業を 問い直す

これから10年後、電波による放送サービスはどこに立っているのか。そういった問いかけが多くなったと思う。そこでNHK経営計画（2018～2020年度）から受信料制度、電波制度の見直しという根幹に関わる議論から、本誌編集部とマルチスクリーン型放送研究会が協力して2月5日に開催した「トコトン話そう『ローカル局の展望』研究会 in Tokyo」、ローカル局発全国区クラスのアプリ開発（南海放送）、座談会「テレビの視聴“率”とデジタルの視聴“数”の現在地を考える」、総務省実施「放送高度化実証実験の成果報告」、CES 2018を徹底報告「展示会場からスイート展示に至るまでの注目ポイント」という総力23ページの特集である。

1月16日発表 「NHK経営計画（2018～2020年度）」

NHK会長の上田良一氏は「NHK経営計画」発表後の記者会見で、「放送を太い幹としつつ、インターネットの世界でサービスを展開していくにあたり、何のために実施するのか」という問いに対して、NHKが実現する「公共的価値」を整理したと述べている。具体的には①正確、公平・公正な情報で貢献、②安全で安心な暮らしに貢献、③質の高い文化の創造、④地域社会への貢献、⑤日本と国際社会の理解促進、⑥教育と福祉への貢献の6つを挙げている。

本誌編集部は、次のような質問で取材を依頼

1. 「公共放送」から「公共メディア」という役割の変化について
2. 公共メディアへの進化の具体的な取り組みについて
3. 最新の技術でスペシャルな感動と体験について
4. 地域社会への貢献についてNHKの取り組みの指標など
5. 2020年で最高水準の放送・サービスという未来へのチャレンジについて